

# 第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン 中間改定版

---

2024年度結果報告書

# 1 結果サマリー

- 本報告書は、エコオフィスプランに基づく2024年度の実績及び進捗状況を報告するものである。
- エネルギー消費原単位や各取組指標は改善したものの、東電EPの調整後排出係数増加により、温室効果ガス排出量は前年より増加した。

	実績	前年差	目標	
温室効果 ガス関連	温室効果ガス排出量	7,620 t-CO <sub>2</sub>	+ 397 t-CO <sub>2</sub>	4,549 t-CO <sub>2</sub>
	2013年度比 温室効果ガス削減率	16.2 %	▲ 4.4 pt	50.0 %
取組 指標	対象施設のLED化率	14.7 %	+ 9.7 pt	100 %
	再エネ電気導入率	3.2 %	+ 3.1 pt	10.0 %
	共用車EV導入率	7.4 %	0 pt	30.8 %
	エネルギー消費原単位の前年比	92.2 %	—	—

## 2

# 計画の基本的事項

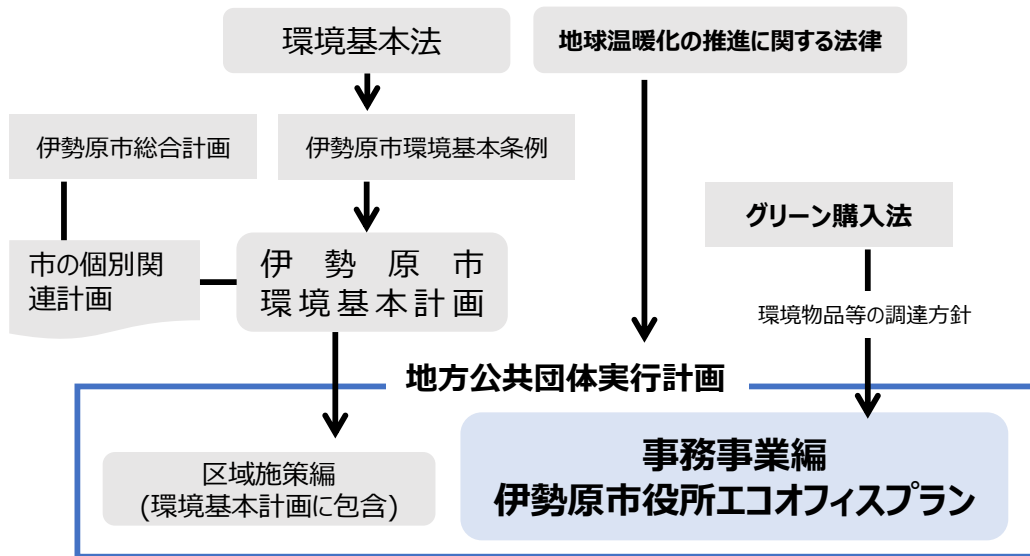
- 「伊勢原市役所エコオフィスプラン」は、**事務事業における温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標**を定める計画で、2030年度までに事務事業における温室効果ガスを**2013年度比で50%削減**することを目指す。

### (1)対象とする範囲

- ✓ 市が直接執行する事務及び事業全般を計画の対象とする。
- ✓ 原則、エネルギー管理権限を有している※1施設等を対象としますが、二市組合運営施設と、防災倉庫等のエネルギー使用量が著しく少ない施設等は除く。

### (2)上位計画及び関連計画との位置付け

- ✓ 本計画は、地方公共団体実行計画(事務事業編)にあたるもので、全ての都道府県と市区町村に策定が義務づけられている。



※1 設備の設置・更新権限を有し、かつ、当該設備のエネルギーの使用量が計量器等により特定できる状態にあること

### (3)計画期間

- ✓ 本計画期間は、国の政府実行計画と整合し、2018年度から2030年度までとし、毎年年次報告書を作成・公表することとしている。

2013	...	2018	...	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基準年		計画開始		中間改定	計画期間					

### (4)対象とする温室効果ガス

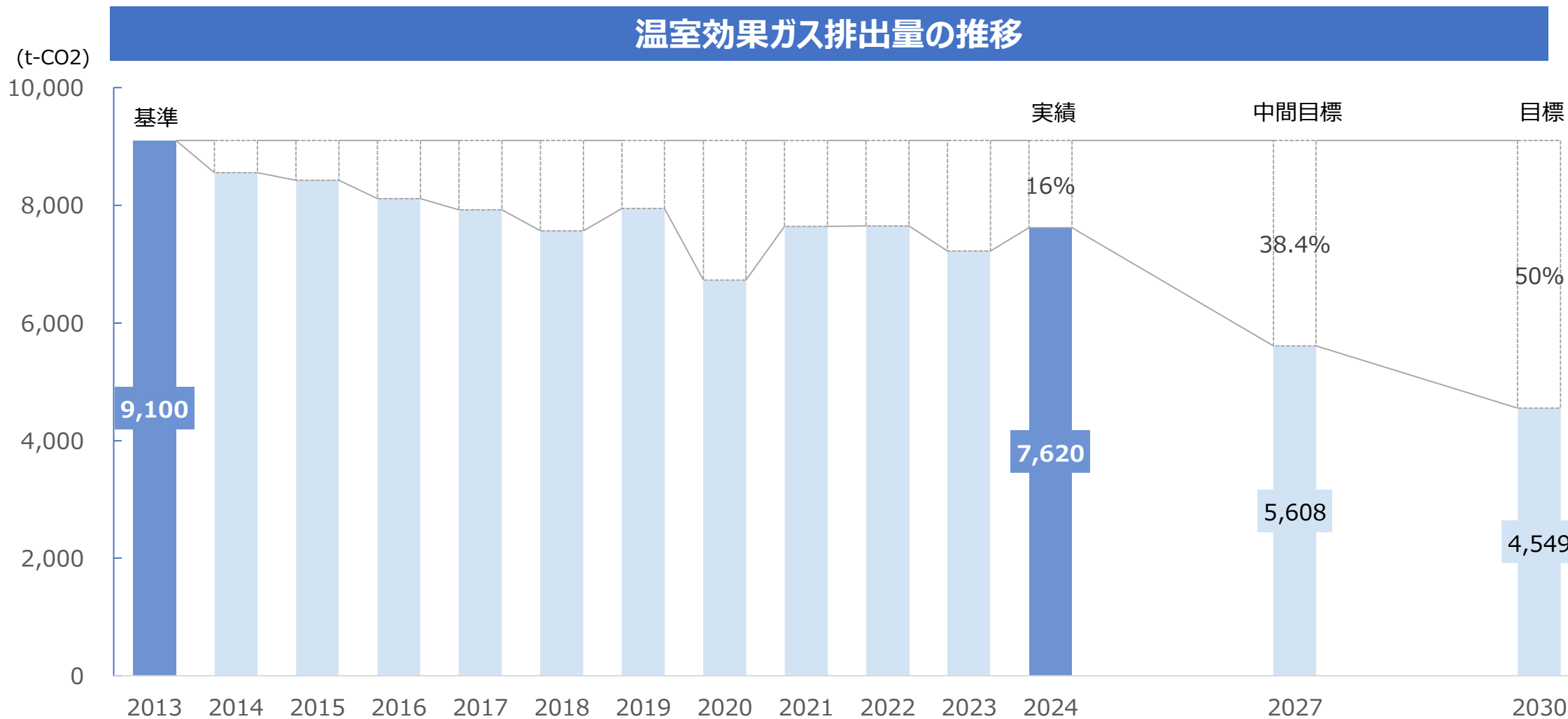
- ✓ 本計画で削減対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項において規定されている7種類のうち、次の3種類とする。ただし、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、パーフルオロカーボン(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF6)、三ふっ化窒素(NF3)については、事務事業に伴う排出がないため、計画の算定対象外とする。

温室効果ガス	発生源	計算方法
二酸化炭素(CO2)	・ 電気及び燃料の使用	・ 電気使用量×単位使用量当たりの排出量 ・ 燃料使用量×単位使用量当たりの発熱量×単位発熱量当たりの炭素排出量×44/12
メタン(CH4)	・ 下水の処理に伴う排出	・ 下水処理量×排出係数×CH4の地球温暖化係数
一酸化二窒素(N2O)	・ 下水の処理に伴う排出	・ 下水処理量×排出係数×N2Oの地球温暖化係数

## 3

## 温室効果ガス排出量の結果

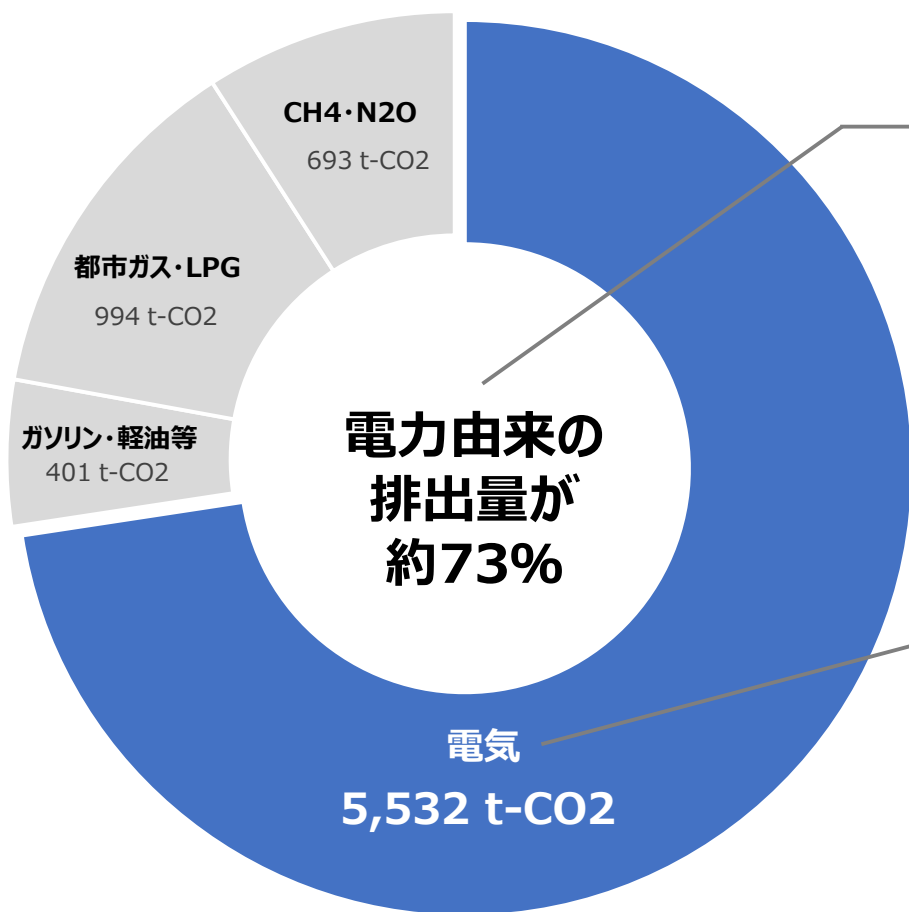
- 2024年度の温室効果ガス排出量は**7,620t-CO<sub>2</sub>**で、主に使用電力の排出係数の増加により前年から約5%増加した。
- 基準年度との比較により、削減目標に対する進捗状況(**基準年度比で16%削減**)を確認した。



## 4 排出量の主な内訳

- 温室効果ガス排出量の大半は、庁舎等における電力使用によるものである。

### 2024年度の温室効果ガス排出量の内訳



#### ポイント

- ✓ 電力が排出量の大部分を占める。
- ✓ 燃料系の排出は比較的小さい。
- ✓ 電力の対策が目標達成のカギとなる。

#### 電力由来の排出量削減対策

- ✓ 電力は「選び方」と「使い方」の両面から見直す。

排出量  
の削減

=

排出係数  
を下げる

×

使用量  
を減らす

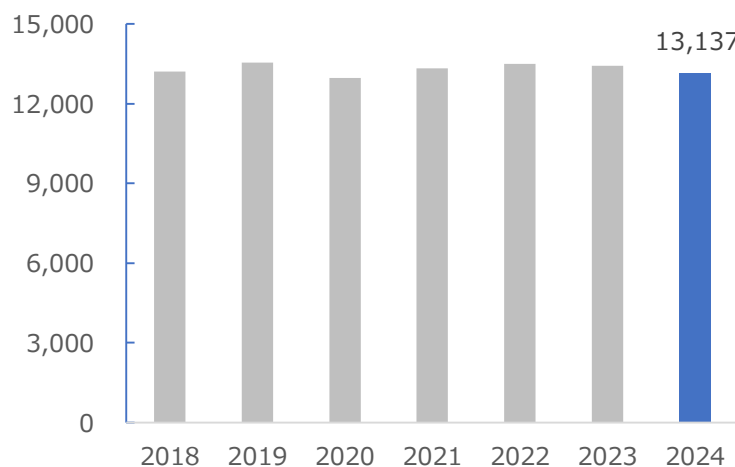
- 低炭素電力(実質再エネ100%電力等)の活用

- 省エネ(LED化、節電等)の取組

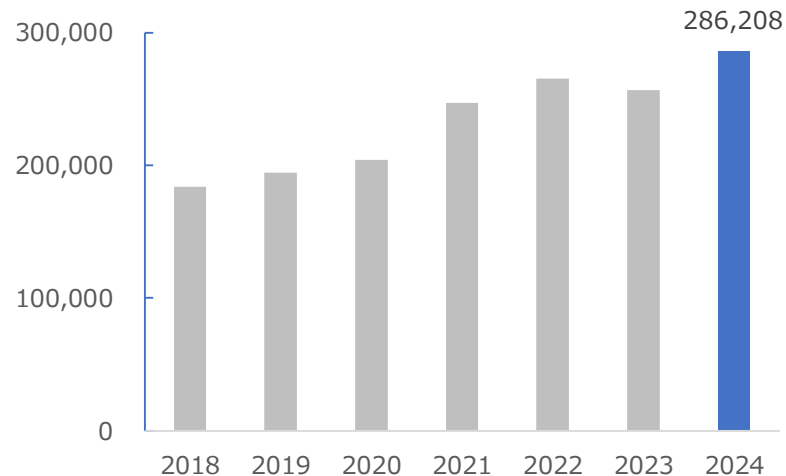
## 5

## 使用エネルギー別の推移

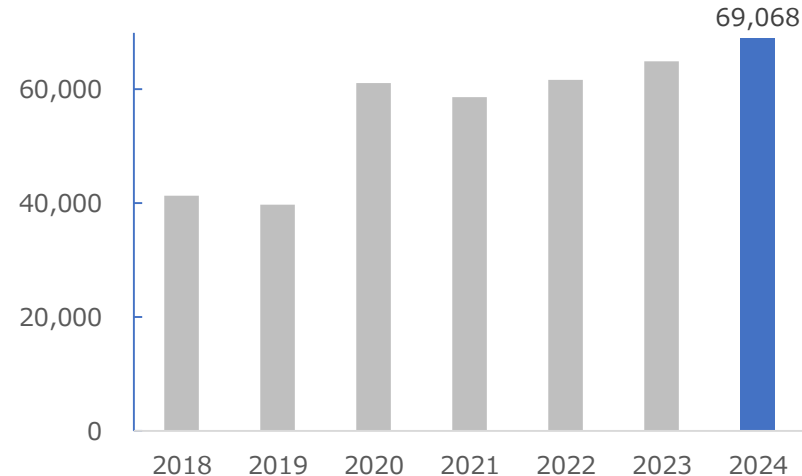
➤ エネルギー種別ごとに増減の傾向が異なっており、施設利用状況や気象状況の影響を受けている。



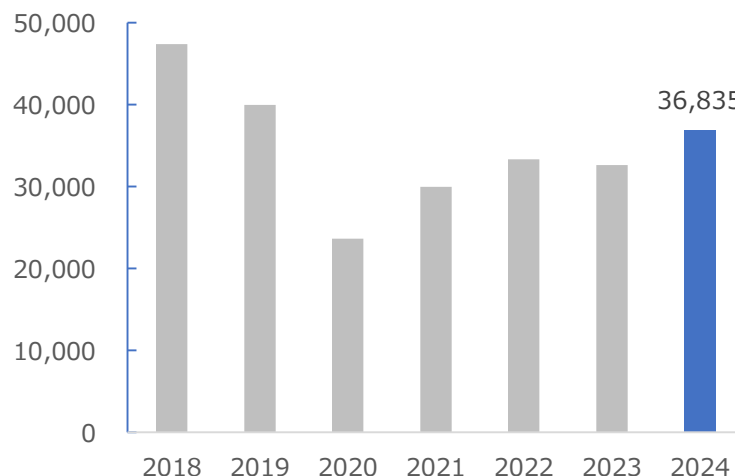
電力使用量の推移(千kWh)



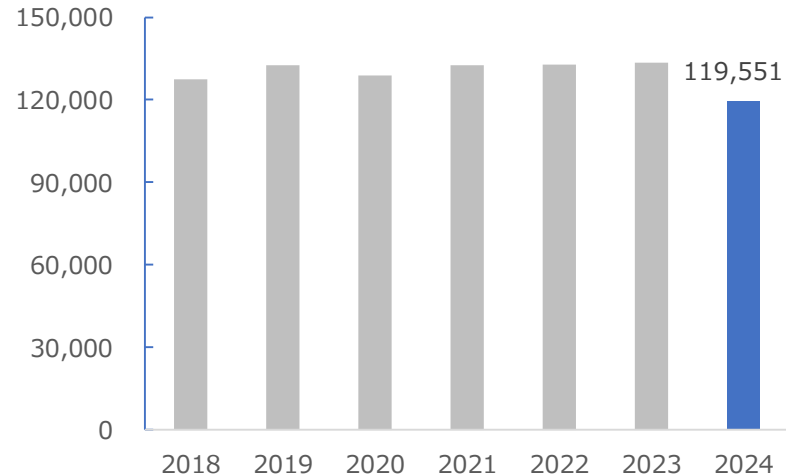
都市ガス使用量の推移(m³)



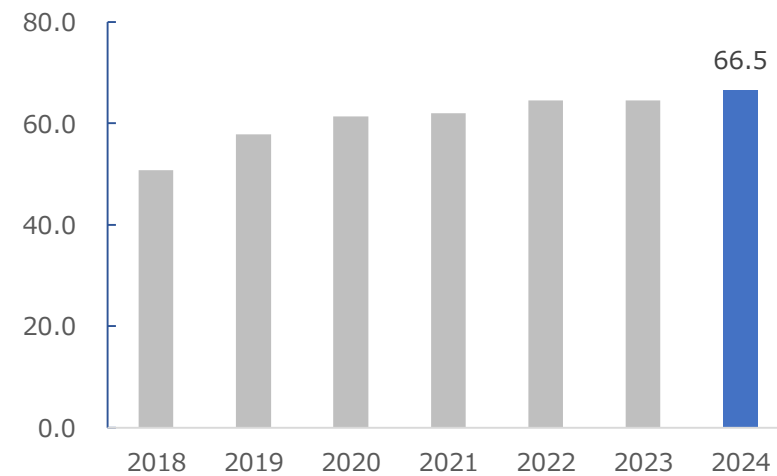
プロパンガス使用量の推移(m³)



灯油使用量の推移(ℓ)



ガソリン及び軽油使用量の推移(ℓ)



低燃費車※の導入率の推移(%)

※ 電動車等(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、水素自動車)、九都県市低公害車、低燃費かつ低排出ガス認定車をいう。

## 6 2024年度の主な取組

➤ LED照明の導入など、設備面での省エネ化を進めているが、これらの取組による削減効果は2025年度から現れ、徐々に進んでいく見込み。

	取組の概要	効果
省エネの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESCO事業による公共施設45施設のLED化に着手し、当該年度は、7公民館、2コミュニティセンター、本庁舎1階の照明計2,266台をLED化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約133t-CO<sub>2</sub>/年の削減に貢献</li> <li>対象施設のLED化率 5% → 15%</li> <li>エネルギー消費原単位の前年比 92.2%</li> </ul>
再エネの積極活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園、消防両分署、資源リサイクルセンター等、低圧37契約(約43万kWh/年)を実質再エネ100%電力に切替え。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約157t-CO<sub>2</sub>/年の削減に貢献</li> <li>再エネ電気導入率 0.1% → 3.2%</li> </ul>
電動車等の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>低燃費車への入替えは実施したが、更新時期等の制約により、共用車へのEV導入は実施せず。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低燃費車導入率 64.5% → 66.5%</li> </ul>
日常の省エネ・省資源行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初等の節目の周知にとどまり、継続的な周知啓発には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常行動による効果を定量的に評価することは困難であることから、主な削減対策を補完する取組として位置付ける。</li> </ul>

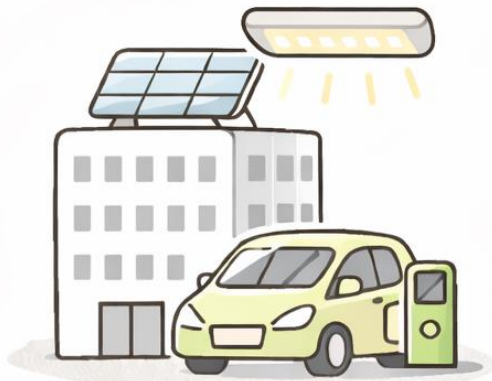
※CO<sub>2</sub>排出量は0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWhとして算定。

- 効果的な設備更新とエネルギー調達、職員行動を組み合わせ、エコオフィスプランの着実な推進に努める。

## 設備面

### 省エネ設備等への更新

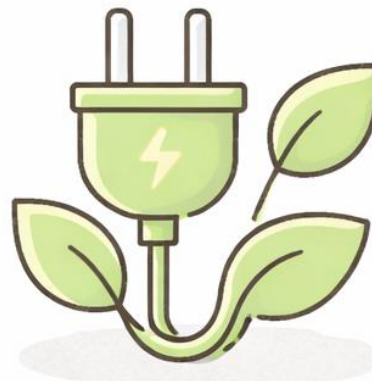
- ESCO事業によるLED照明の導入拡大を引き続き進める。
- 施設の設置条件や老朽化状況を踏まえ、太陽光発電の設置可能性を検討する



## エネルギー調達

### 低炭素な電源調達

- 排出量の7割を超える電力について、実質再エネ100%電力の導入を継続する。
- 契約電力等を踏まえて導入対象施設の拡大を進める。



## 行動面

### 職員の行動変容

- 職員の環境配慮行動の徹底に向けた施策を検討する。
- 具体的な取組の周知方法の工夫や行動の見える化などを進める。



- 本資料における年次表記は原則として西暦を使用しています。
- 本資料に記載した数値については、国の算定方法の見直しやデータ精査等により、過年度分も含めて修正する場合があります。



第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン  
中間改定版 2024年度結果報告書  
令和8年1月発行

伊勢原市 経済環境部 環境対策課

伊勢原市公式イメージキャラクター  
クルリン